

行政刷新会議ワーキングチーム  
「事業仕分け」第3WG

日 時：平成21年度11月25日（水）

事業番号：3-57

項目名：民間スポーツ振興費等補助金

内閣府 行政刷新会議事務局

○出席者

進行役：中村進行役

評価者：田嶋衆議院議員、蓮舫参議院議員、高井文部科学大臣政務官

荒井評価者、金田評価者、伊永評価者、高田評価者、高橋評価者、橋本評価者、  
藤原評価者、南評価者、山内評価者

説明者：文部科学省 布村スポーツ・青少年局長、尾崎スポーツ・青少年局審議官、有  
松スポーツ・青少年局企画・体育課長、芦立スポーツ・青少年局  
競技スポーツ課長

財務省 田島主計局主計官

○中村進行役 それでは、次の事業は「民間スポーツ振興費等補助金」でございます。  
早速、コンパクトに御説明をお願いいたします。

○説明者（文部科学省） 166 ページからが事業シートになりますので、よろしくお願  
いいたします。

右肩に「民間スポーツ振興費等補助」とございまして、実施方法の欄に3つ、①、②、  
③とありますが、日本オリンピック委員会に対するものと日本体育協会に対するもの、そ  
して日本武道館に対するものと、3つのスポーツ統括団体に対する国からの補助というも  
のを合わせた予算になっております。

「目的」の欄に①とございますが、これが日本オリンピック委員会向けのものでござい  
ます。日本オリンピック委員会に向けては、このJOCが主体でナショナルチーム、我が  
国のトップレベルの競技者、メダリスト候補のトップチームの選手強化事業及び国際交流  
事業ということで国内、海外合宿などの選手強化と交流試合のための経費を補助してござ  
います。この額が、32億9,200万円のうちの27億1,400万円がこの①に該当しておりま  
す。

事業費は全体で90億円ございますが、そのうちの27億円分が国から直接補助をしてい  
るものでございます。このトップレベルの選手強化は、国の責務ということがスポーツ振  
興法を踏まえて対応しているものでございます。

②は日本体育協会に対する補助事業でございますが、日本体育協会は日本のスポーツの  
統一組織、統括団体という位置づけになります。その中でも、国の補助をしておりま  
すのはスポーツ指導者養成事業とアジア地区スポーツ交流事業などのスポーツの国際交流にか  
かる部分でございます。

スポーツ指導者養成事業は、まさしく生涯スポーツのための指導者養成という生涯スポ  
ーツ行政の核となる施策でございますので、これも国がやるべき事業としてスポーツ振興  
法等に基づいて実施しているものでございます。

もう一つのスポーツ交流事業は、首脳的外交に伴って国と国でスポーツ交流をしよう  
という提案があったものについて日本体育協会が実施をしているというものに対する国庫補

助制度になってございます。

先ほどの日本体育協会への補助金は5億3,600万円という額で、日本体育協会全体の事業費は54億2,000万円、そのうちの5億3,600万円が国費で補助をしている部分でございます。

それから、③の日本武道館に対しましては古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会など、武道の振興、保存に係るものに対して国の補助を行っています。これらが目的になります。

次の167ページ目には、その成果目標として国として掲げておりますのがトップレベルの競技力向上につきましては夏と冬のオリンピック大会あわせてメダルの獲得率3.5%を目指そうという目標を掲げておりますが、まだまだそこに至っていないというのが現状でございます。

それから、②の生涯スポーツの側面では、全国のスポーツの基盤として総合型地域スポーツクラブを普及してクラブスポーツ文化を市町村で定着させていこう。そのための指導者養成を日本体育協会に補助事業としてやっていただいている。スポーツ指導者につきましても、現状は20万人弱という実態でございますが、それらを本来指導者が行き渡るように30万人を超える目標を持っているところでございます。

あとは、評価として体育・スポーツに関する世論調査が先週、内閣府から公表されたところでございますけれども、国民の方々の意見として、国際大会で日本選手が活躍するための公的援助の必要性については88%の人に賛意を示していただいたところでございます。

それから、生涯スポーツの関係では国民の方々の要望として一番強い要望が、年齢に合ったスポーツ種目の開発、2番目が指導者の養成、そういう御要望も踏まえた施策であるということでございます。

以上でございます。

○中村進行役 では、主計局から御意見をいただきます。

○説明者（財務省） それでは、169ページでございます。以前、地域スポーツ補助金で御議論いただきましたが、それと同じような論点を掲げてございます。

1つ目が、このスポーツ予算は民間スポーツ補助金のほかに、右側でございますが、スポーツ振興基金助成事業、それからその下でございますが、スポーツ振興くじ助成、いわゆる toto 事業がございます。それぞれ民間スポーツに対しての補助、助成を行っている。いろいろ役割分担はあるということでございますが、こういったものとの関係の整理をどう考えるかという点でございます。

また、こういうスポーツに対する国の関与をどこまで行うかというのが2点目です。

3点目、最後でございますが、前回も申し上げましたが、toto 事業の収益金が近年大幅に増加している。平成20年に9.5億円から平成21年は121億円と、こういったものを踏まえまして国の事業と toto 事業の役割分担を見直し、対象事業を拡大といったようなこと

を考えるべきではないかということでございます。以上でございます。

○中村進行役 論点についてのコメントをいただきます。

○蓮舫参議院議員 今もありましたけれども、国が行う事業と独立行政法人が行う toto 事業、あとは基金で行う事業の重なっている部分も含めて御議論いただければと思います。

○中村進行役 それでは、簡潔なやり取りでお願いしたいと思います。

○蓮舫参議院議員 先に、若干事実関係を幾つか確認させていただきたいのですが、toto を行っている独立行政法人日本スポーツ振興センター、そして今回事業で取り上げさせていただいた財団法人日本オリンピック委員会、それともう一つが体育協会、この3つの独法と公益法人の所管省庁からの再就職者の状況を教えてくださいませんか。

○説明者（文部科学省） 資料として168ページになります。最初に日本オリンピック委員会でございますが、常勤役員のうち常務理事が文部科学省の出身者というカウントになります。これは1名になってございます。

それから、財団法人日本体育協会がその下にございますが、常勤役員1名のうち1名が文部科学省出身者でございますが、こちらの方は体育の専門家と申しますか、体育の教員出身で県の教育委員会を経験して文科省にいられて今は体協にいるという者でございます。

それから、独立行政法人スポーツ振興センターの方は今はOBとしての在籍はなしという実態でございます。

○蓮舫参議院議員 今回の事業仕分けをしてみて、非常に複雑に行政改革もしなければいけないんですけども、やはり国家公務員の再就職者が本当に能力を買われてしかるべき場所にしっかりと再就職をして、国と一体になった、あるいは独立した立場になって、国の目指すべき方向と一緒にフォローするための主導力になっているのかどうかは実はわからなくなっている部分があって、スポーツにおいて当然この国のスポーツを振興していく、オリンピックで通用するような選手を育てていく、そうじゃなくても、子どもたちに将来強くなって自分たちがプロになれるような夢を現実化していく必要性はだれも否定はしないんですね。

ただ、こうやって見てみると、例えば toto を運営している独立行政法人の日本スポーツ振興センターには前は理事、役員に再就職の方がいました。それで、今は理事長が元参議院議員の方ですけども、ここが基金を組んで選手支援あるいはコーチ支援をしているのは、日本体育協会もスポーツ指導者養成をしているんです。そして、財団法人日本オリンピック委員会も選手の強化事業を実施しているんです。

つまり、全部が重なって同じような事業をそれぞれの団体が広く薄く行っていることが本当にこの国の体育振興、スポーツ選手の育成、指導者のさらなる育成につながるのかどうか。そこに再就職者がいることによって、更にそれが前に進んでいるんだという効果的な御説明を一度いただけませんか。

○説明者（文部科学省） ここで挙げております日本オリンピック委員会、日本体育協会、武道館、いずれも日本のスポーツの統括団体という位置付けで、広く薄く国庫補助を出し

ているわけではない。競技力向上の中核、唯一であるオリンピック委員会に対して国が直接出す。

それから、日本体育協会につきましては日本スポーツ振興の総本山というか、統括団体、そこに直接お金を出すという形で、個別の競技団体ごとにということではなくて、統括団体に直接国が補助金を出しているという構造をとってございます。

それから、オリンピック委員会、日本体育協会にOBとして行っている者がいずれも、特に日本体育協会のOBは文部科学省で体育行政のみにずっと携わった者でございますし、オリンピック委員会に行っている者もスポーツ行政を経験しているところでございます。

○中村進行役 いかがでしょうか。

では、山内さんどうぞ。

○山内評価者 日本体育協会の中のここ最近の話題なんですけれども、地域スポーツクラブですね。これがクラブへの加入率が30%目標と書かれているんですけれども、これは何の30%という考え方でここに数値目標を出されているのでしょうか。

○説明者（文部科学省） 地域スポーツクラブへの加入者が5歳から74歳までの対象者のうちの30%を目指そうというものでございます。現状は成人の方のうち16.2%でございます。

○山内評価者 もともとこの地域スポーツクラブという概念は、この日本体育協会そのものが、逆に言えばこれからの地域スポーツの在り方という考え方の中でこの事業を実行に移され、それに対して文科省が支援をしているという関係なんでしょうか。

○説明者（文部科学省） 日本体育協会がかつてスポーツ・フォア・オールという掛け声の下でドイツのスポーツクラブ制度、ゴールドエンプランという名前だったかと思えますけれども、それを参考に日本でも地域でのクラブスポーツ文化をしっかりと根付かせるような取組みを国と一体となってやっていこうという進め方をさせていただいております。

○山内評価者 それは、むしろ文科省そのものの担当されている課がこのことの音頭を取られたわけではないんですか。

○説明者（文部科学省） 今、正確ではないのですが、日本体育協会からの提案型であったのではないかと思います。

○山内評価者 間違いないですか。

○説明者（文部科学省） はい。そういう記憶でございますが、そこは確認させていただきます。

○高橋評価者 先ほども議論になりましたけれども、スポーツ振興基金助成事業と、それからスポーツ振興くじ助成事業のところが重なりといたしまして、JOCにしても日本体育協会にしても明文上は多分重ならないよということなんだろうとは思っておりますけれども、実際問題としての調整といたしまして、もしくは文部科学省さんの所轄の中でここでの重なりといたしまして、調整といたしまして、その辺はどのようにして行われているのかということですか。

○説明者（文部科学省） 例えば、オリンピック選手、トップ選手のことで申しますと、ナショナルチーム、日本を代表するオリンピックを視野に入れたチームのときはJOCが全部強化の世話をするという事になっておりまして、これは国費の対象でオリンピック委員会の補助が使われるということになります。

ただ、競技団体に戻りますと、各種目別大会に行ったりする。そのようなときは日本体操協会が派遣をするということになりますので、体操協会のお金で派遣をするということになります。そのときのチームの派遣費というのは、スポーツ振興基金のお金で出ているという扱いになっているところがございます。

ちなみに、競技スポーツの場合で言いますと、サッカーくじの助成というのは更にナショナルチームよりもっと手前のジュニア層に対する支援のようなものに主として使われているということがございますので、同一の費目で同じ選手がお金をもらうということにはなっていないということがございます。

○中村進行役 藤原さん、どうぞ。

○藤原評価者 168 ページの3団体の資金なんですけれども、この積立金がこの3つの財団で100億円くらいあるんですね。それで、見え方としては100億円の積立金があって、更に30億突っ込みますかみたいな話に見えるんですけども、オリンピックのこれで10億円というのは何となくわかるんですが、日本体育協会の36億円の積立金というのが、3億円でしたね。ごめんなさい。額を間違えました。これは3億円ですね。それで、次の日本武道館は60億円ですね。これはここにあるような修繕の積立金で、要するに新築するときの準備をしているんですか。

○説明者（文部科学省） 日本武道館は収益事業としてコンサートなどの貸館業もしておりますので、団体の所有する施設でございますので、今後も自前で建て直しを検討しております。建替えのための資金を積んでおります。

それから、日々収益事業で使っている会場でございますので、メンテナンスにお金がかかるということで、それとは別に修繕用の費用を積んでいるというふうに聞いております。

○説明者（文部科学省） あとは、先ほど御説明を忘れましたが、日本武道館への国庫補助額は3,700万円でございます。

○中村進行役 ほかにいかがでしょうか。

○南評価者 JOCへの補助なんですけど、オリンピック委員会ですね。これは、やはりオリンピックでメダルを取るということを一番の目標にしているわけですか。

○説明者（文部科学省） メダルを取るということは最終的な目標になりますけれども、例えば、北京オリンピックでは28競技のうち、まだ日本がオリンピックでメダルを取ったことがない種目、必ずしもメダルに届いていない種目もございまして、それらに対する例えば派遣の経費であるとか、強化の経費も日本オリンピック委員会が支出いたしております。

○南評価者 その辺が、日本古来からあるもので、ある程度伝統のある、それから世界に

普及しているスポーツ、競技人口が多いならばともかく、かなりマイナーなスポーツも強化対象になっているのではないか。特に、冬季オリンピックなどですね。どうも印象として、これだけ注ぎ込んでも別にメダルにも届かないし、ほかの競技から選手を持ってきてさせているというような競技もあるようなんですが、その辺はいかがなのでしょう。

○説明者（文部科学省） 日々選手強化を担当している私としますと、マイナーと言われてしまうのは大変残念な気持ちもいたしますが、まだメダルの取れていない種目であっても、例えばフェンシングのように太田選手が銀メダルを取ったことによってかなり青少年がフェンシングを志すようになったというようなどころもございますので、温かく見守っていただけるとありがたいと思います。

○南評価者 それはそういうふうに出てくるので、フェンシングはそこそこのスポーツの育成もあるのですが、ここでこういうふうに言ってしまうと問題になるかもしれませんが、例えばリュージュだとかボブスレーというのはもともとそんなに日本で普及していない。でも、あれをトレーニングするためには夏季も含めて相当の施設が必要だ。それについてはどうでしょうか。

○説明者（文部科学省） 確かに、そこの競技界の格差は大変ございます。我々からしますと、リュージュ、ボブスレーはオリンピックへ行くときの経費は日本選手団として3分の2は国費で負担して残りはJOCが負担していますが、例えば世界選手権へ行くときは自己負担が生じているような状況でございます。

そうした中でも日々トレーニングしている方が、例えばオリンピックというひのき舞台に出るという場合にJOCの補助金で助成をしているという形になっているところがございます。

○南評価者 膨大な施設がありますね。

○説明者（文部科学省） ボブスレー、リュージュ関係につきましては、国が所有している施設というのは特にございませぬ。

○南評価者 一切、補助はないんですか。

○説明者（文部科学省） はい。

○高橋評価者 確認だけですが、先ほど聞き逃したのかもしれませんが、JOCに27億円出て、そのうちの一部はスポーツ振興センターにも渡っているんですか。それは渡っていないですか。もっと下のレベルの青少年たちを育成する。

○説明者（文部科学省） ジュニアのところはtoto助成で選手の育成というものはされていますが、それはトップ選手ではございませんという説明をしたつもりでございます。

○橋本評価者 国民一人ひとりというか、民間のスポーツ振興の件でちょっとお尋ねしたいのですが、目標が30%ということになっていて、現実には16%くらいだ。これは、戦後、スポーツ振興ということで地方にもそういうスポーツをやろうじゃないかということで御努力いただいてきて、最近情勢は体育振興会から今度は体育クラブみたいな形の方で参加する。このような変更が行われつつあるというふうに認識していますけれども、この30%

が目標で16%である理由をいかにおつかみになっているか、少し理由をお聞かせいただきたいのですが。

○説明者（文部科学省）　これまで日本のスポーツは、どちらかというと学校スポーツあるいは企業スポーツにおんぶで発展してきたという傾向があって、学校の体育施設をできるだけ地域、社会に開放していこうということで場の整備を進めてきましたけれども、今後はできるだけ自主的な総合型のスポーツクラブということで、できたら会費を出し合っ、そこに集えば年齢層を超えていろいろな種目のスポーツが楽しめる。そういうクラブスポーツ文化を日本にも是非根付かせたい。そういう流れを今、一生懸命国として後押しをしているという流れでございます。

　あともう一つ加えれば、この企業スポーツもなかなか財政的に厳しいという状況で、企業でせっかくお育ていただいたトップレベルの選手がなかなかしっかり育たない。そこも何か工夫が要るのではないかという課題意識は持っているのが現状認識でございます。

○橋本評価者　オリンピックの方は少し別にして、民間の方はもともとスポーツだとかクラブというものの発祥を考えると、自発的に自分たちが楽しむというのが基本でイギリスなどでは発展したように聞いております。そういう意味で、日本国内の国民体育というふうなもの考え方が戦後からずっと何も変わっていないというのが少し気になりまして、時代の変化の中で少しこういうフレームそのものを考え直すようなことがあってもいいのではないかと思います。

○説明者（文部科学省）　その点に関しましてはおっしゃるとおりでございます、スポーツクラブというのはまさに地域に根差した自主的な運営というものが最終的な理想でございます。

　それで、もともと局長が申しあげましたようになかなかそういう文化がないところにある程度サポートしながら育てているというところでございますけれども、未来永劫支え続けるという理念には立ってございませんで、例えばサッカーくじによる地域スポーツクラブの助成というものも、立ち上がってから5年間くらいで自立をしてもらおうということをもととの助成の要件にしております。

○橋本評価者　企業スポーツが支援していた種目が幾つかありますね。プロがなくて、トップアスリートたちが企業スポーツ選手だったという種目がいっぱいあると思うんですけども、この経済状況の中で企業が随分引き上げていますね。

　先ほどちょっとそれは検討事項だというようなお話がありましたけれども、具体的に企業が引き上げた後のアスリートたちをどうするかというのは、何かビジョンみたいなものをお持ちなんですか。

○説明者（文部科学省）　1つのやり方が、クラブチーム化ということだろうと思っております。例えば、アイスホッケーでチームが撤退した後、日光の地域チームであるアイスバックスがアジアリーグにも参加して活躍しておられる。こういうような像をどう求めていくということが一つのポイントになると思っております。

○金田評価者 全くの素人なんですけれども、オリンピックのメダルが3.5%と書いてあるんですが、私の小さい頃はオリンピックというのはクーベルタンの言った「参加することに意義がある」ということだったのですが、今、文部科学省はメダルを取ることに意義があるというふうに変わったと理解していいのでしょうか。

○説明者（文部科学省） オリンピックムーブメントはそういう形で日本も参加をすることがございますが、それに加えて日本の選手が体力の限界、あるいは人間の力の限界にチャレンジするということも子どもたちに夢と希望を与えるという行為ですので、そういうメダリストもしっかり国として応援していく。これも、国民の方々の御支援はいただけるものと思います。

○中村進行役 それでは、よろしいでしょうか。

○蓮舫参議院議員 11人の方の仕分け結果をいただきました。

廃止の方が1人、来年度の予算計上は見送りが1人、予算要求の縮減が残り全員9人です。

それで、来年度の予算計上見送りの方も toto スポーツ振興関係をまとめ、どこに集中するか、戦略を改めて決める。

それで、予算要求の縮減9名の御意見は、ほぼ toto 事業、基金事業、国の事業と役割分担の見直し、スポーツ予算の一本化という意見に集約されました。

私たちのチームとしては、この事業は予算縮減でお願いをしたいと思います。

○中村進行役 ありがとうございます。

それでは、第3グループの本日の事業仕分けはこれで終了させていただきます。お疲れ様でございます。